

安全保障資料

2014. 04. 20

ウクライナ情勢（その3）

—ロシアの対ウクライナ戦略—

はじめに

- 1 ウクライナで起きた政変後のウクライナ情勢
- 2 大国の関与（4者協議）
- 3 同国におけるウクライナ住民とロシア系住民の相互感情、及び彼等の対ロシア・対欧米感情の実態
- 4 ロシアの行動に制約をかける諸要素
- 5 予想されるロシアの対ウクライナ戦略
- 6 対ウクライナ戦略に変化をもたらす可能性のある諸要素

三井光夫

主要事項

対ウクライナ戦略について若干の考察をしたものである。

1 ウクライナで起きた政変後のウクライナ情勢

ウクライナ東部情勢はより緊張感を増しつつある。ウクライナがこのように混迷化する背景には、大国の思惑も関わっている。

2 大国の関与（4者協議）

大国の思惑が絡むウクライナ情勢は、ついに4者協議（ロシア、米国、EU、ウクライナ<暫定政権>）となり、大国間の思惑を調整する事態となった。協議で①暴力の即時停止、②違法な武装勢力は武装解除、③占拠された建物返還、④占拠された市街地や広場などの解放、⑤OSCEの派遣監査団が主導的な役割を果たすことが合意された。一見したところ、欧米諸国の要求が通り、ロシア側が譲歩した観を呈している。しかし、同合意では⑥「広範な対話」を行い、憲法改正を進めることが定められ、ロシア側の主張も盛り込まれ、ロシアにとっても十分に満足のいく合意であった

3 同国におけるウクライナ住民とロシア系住民の相互感情、及び彼等の対ロシア・対欧米感情の実態

ロシアは軍事介入を余儀なくされるような事態は望んでいない。その背景の一つには、ウクライナの住民感情がある。世論調査（原題「Public Opinion Survey Residents of Ukraine」）を見れば、それは一目瞭然である。この調査から見えてくることは、クリミアの場合と異なり、住民の視線は厳しく、プーチン・ロシアも“ウクライナ東部・南部の分離・独立には関心を寄せることはないだろう”ということがほぼ確実だということである。

4 ロシアの行動に制約をかける諸要素

ロシアのウクライナ戦略を考察するにあたって、他の重要な視点はロシア経済に及ぼす影響である。ウクライナ東部はウクライナの産業と経済のハートランドであることから、同地域の破滅的な打撃はロシアにもブーラメン効果として跳ね返ってくる。これに諸外国の経済制裁の負担を考えなければならない。これらが、ロシアの行動に制約をかける要素になるだろう。

5 予想されるロシアの対ウクライナ戦略

以上の諸点を総合し、プーチン・ロシアの予想される対ウクライナ戦略を考察してみると、
・ウクライナはロシアにとって核心的利益の地であることから、ウクライナの EU 化や NATO 化は阻止し、ロシアの意向が反映できるウクライナであることを目指し、
・ウクライナ東部・南部地域を通じてロシアの影響力をキエフに及ぼすようにする、
・そのため、ウクライナ東部・南部とで構成するウクライナの連邦化の実現を目指す
・このためには大統領選挙に先立ち、国体の枠組み（連邦制或いは自治権の拡大）を定める憲法改正の実現を目指す動きが重要となる。これを要するに、プーチン・ロシアの対ウクライナ戦略は、「①国民的対話、②即刻開始、③憲法を改正する（新憲法の策定）（=自治権の拡大を図り、連邦化を求める）」の三点を眼目とするものであるとみてよい。

6 対ウクライナ戦略に変化をもたらす可能性のある諸要素

プーチン・ロシアの対ウクライナ戦略は、様々な事象によって影響を受ける。一つにはウクライナの国内情勢、そして二つには米ロの予想される冷戦の長期化とそれに伴う不確実性の増大からの影響である。かつてないグローバルな戦争の危険性を帯びたウクライナ情勢は、長期にわたって注視する覚悟が求められる。

はじめに

本報告は、「ウクライナ情勢」のシリーズの一部をなすものである。

プーチン・ロシアにとってウクライナは兄弟国という認識である。それゆえその認識からは、政治面からはもとより安全保障の面からもウクライナは完全な他国ではあり得ないし、あってはならないのである。しかし、ウクライナの人々は必ずしもそう考えていない。ウクライナの内情はロシアをマザーランドと考えている人々もいれば、ロシアに反発を感じている人々もいる。そして相互不信感のなかで、後者の人々が多いということが、プーチン・ロシアの対ウクライナ戦略（同国をロシアに留め置く方策）を複雑化させている。

本年の初め、プーチン・ロシアは、連合協定の締結によってあわや EU 入りかと思われたウクライナを、多大な経済支援でロシアが主導するユーラシア経済同盟に向かわせることに成功した。まさにプーチン・ロシアは“ウクライナをロシアに取りこむ”という対ウクライナ戦略の最大の目標を達成する寸前となっていた。ところが 2 月、予期せぬ親西欧派勢力のクーデターが起これ、ロシアへ大きく舵を切ろうとしていたヤヌコヴィチ政権はあえなく崩壊した。それとともにプーチン・ロシアの対ウクライナ戦略の最大の目標達成もまた砂上の楼閣として消え去ったのである。

この情勢を受けて、プーチン・ロシアは対ウクライナ戦略の見直しを迫られたことは想像に難くない。

本稿は、あくまで推測の域を出ないものの、プーチン・ロシアが情勢の急変を受けて兄弟国と考えるウクライナをどのようにしようとしているのか（対ウクライナ戦略）について若干の考察をしたものである。これに資するべく、次の事項を検討した。

第一にウクライナで起きた政変後のウクライナ情勢

第二に大国の関与（4 者協議）

第三同国におけるウクライナ住民とロシア系住民の相互感情、及び彼等の対ロシア・対欧米感情の実態

第四にロシアの行動に制約をかける諸要素

第五に予想されるロシアの対ウクライナ戦略

第六に対ウクライナ戦略に変化をもたらす可能性のある諸要素

三井光夫

1 ウクライナで起きた政変後のウクライナ情勢

ウクライナ東部情勢はより緊張感を増しつつある。キエフで何カ月間にも及ぶ親西欧派勢力と親ロシア派ヴィクトル・ヤヌコヴィチ政権との抗争の末、2月下旬、親西欧派勢力によって同政権が打倒されると、それを境に一気に親ロシア勢力が同国東部、南部で分離主義的傾向を強め、同国は泥沼化の様相を呈するようになった。同国南部ではクリミア自治共和国が独立宣言（3月11日）を行ったかと思うと、ついにはロシア連邦の一構成主体となった（表1）。それがウクライナ東部のロシア系住民に分離・独立を一層志向させる刺激剤となった。

表1 クリミア自治共和国のロシア連邦への編入の動き

3月 6日：	クリミア議会、ロシアへの帰属を求める決議（ロシアへの編入を問う住民投票を3月16日に実施）採択
3月11日：	クリミア議会、クリミア・セヴァストポリ独立宣言採択
3月16日：	住民投票
17日：	クリミア共和国として独立。ロシアへの編入決議
18日：	プーチン大統領編入要請受け入れ表明。二国間条約調印
21日：	ロシア議会で条約批准。編入手続き完了

ウクライナ東部ハリコフでは3月30日、住民約4千人が集まり、ウクライナ南東部の8州（ロシア系住民が多い）を自治区にする要求デモが起きた。ドネツクでは4月6日、数百の親ロシア派抗議者が行政庁舎を襲撃し、ドネツク人民共和国を宣言する事態となった。さらにドネツクから約90マイル東方に位置する産業都市ルハンスクでも、親ロシア派抗議者が政府建物を占拠する事態が起きた。こうして親ロシア勢力の分離・独立志向の運動が拡大し、ロシア語人口の多いウクライナ東部の複数の地域で警官隊と親ロシア派抗議者が衝突する事態になった。混乱はとりわけウクライナ東部のドネツクとルハンスクの間で集中して起き、ドネツク州の大部分の都市は親ロシア勢力が掌握するところとなった。

この情勢に対し、キエフの暫定政権アレクサンドル・トゥルチノフ大統領代行は13日、ウクライナ東部の都市で分離独立派による抗議活動が拡大すれば、全面的な軍事活動も辞さないと述べる一方で、14日朝までに占拠を止め投降すれば罪に問わないと表明していたが、15日、ついにドネツク州で親ロシア派武装勢力によって占拠された東部の都市を奪還するための軍事行動（キエフ政権

は「対テロリスト作戦」と呼称)に踏み切った。これにより、親ロシア派勢力(武装勢力を含む)との間で銃撃戦が起きる事態も生じ、情勢は一段と深刻さを増し内戦寸前の状態となったのである。

この深刻化する政府庁舎等の占拠では、迷彩服を着た武装勢力が活発に動いており、しかも彼らはロシア軍にしか入手できない武器を使用していること、そして連携がよく取れプロ的だと思われることなどから、キエフ暫定政権と欧米諸国は、ロシア(軍)の関与は間違いないとしている(米国はその証拠があるとまで述べている)。そして、ホワイトハウスはプーチン大統領に対し、ウクライナの領土の併合を進める口実としてこうした動きを利用しないよう警告を発する事態に至っている¹。

図1 ウクライナ東部・南部地方



これに対し、ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は「そのような主張には根拠がない」と反論。また、ロシアのロシア国家会議議長セルゲイ・ナルイシキンは、「もしもウクライナで武力が用いられた場合、ロシアはトゥルチノフ大統領

¹ サマンサ・パワー米国連大使は 13 日 ABC テレビに出演し、「ロシアが関与している紛れもない証拠がある」とまで述べている。

代行を犯罪者と見なす」と警告。プーチン大統領はウクライナ東部のロシア系住民が暴力の脅威にさらされれば、ロシアは住民を保護するため軍を派遣する権利があると、軍事介入の強い姿勢を見せていた。

5月には大統領選挙も行われるが、こうした事態になり、トゥルチノフ大統領代行は14日、親ロシア派勢力の主要な要求である自治権拡大の是非を問う住民投票に反対しないと述べ、譲歩する姿勢を示すようになった。

しかし、それにもかかわらず親ロシア派勢力は、キエフ暫定政権の自治権拡大を問う住民投票の実施発言は信用できないとして、その譲歩に応じる姿勢を見せていない。また大統領選挙についても、大統領選挙の前に国家の枠組みを検討すべきであり（連邦制を希求）、憲法を改正すべきだと主張している（ヤヌコヴィチ氏<法的には同氏はウクライナの正当な大統領>やロシア国連大使チュルキンの主張）。このため、ウクライナ東部の情勢が混迷化すれば、大統領選挙の実施そのものも危ぶまれる状況となりつつある。

ウクライナがこのように混迷化する背景には、大国の思惑も関わっている。欧米諸国はウクライナのEU化は、彼等の政治・経済の権益拡大に通じ、将来のNATO化も期待できることから、大いに国益に適うものである。そこで、欧米諸国は、ロシアはウクライナに特殊部隊を投入し、ウクライナ東部・南部の親ロシア派勢力を扇動しているとロシア非難を強め、ロシアの関与を排除しようとしている。

これに対し、戦略的に重要な（中国が言う）核心的利益に相当するウクライナのEU化、NATO化の阻止に懸命となっているロシアは、クーデターによって成立した親西欧派暫定政権の受け入れはとてでもできず（暫定政権の正当性を認めず）、コソヴォの事例を持ち出してまで、そうした政権を支持する欧米諸国を二枚舌外交だとして強く非難している。そして正当性のない暫定政権の下での大統領選挙は無効だと主張し、欧米諸国との間で非難合戦と制裁合戦を演じ、一歩も引こうとしない。

2 大国の関与（4者協議）

こうした大国の思惑が絡むウクライナ情勢は、ついに4者協議（ロシア、米国、EU、ウクライナ<暫定政権>）となり、大国間の思惑を調整する事態となった（同協議はウクライナ<暫定政権>も参加するが、実質的には大国間の利益の調整の場である）。

17日に行われた4者の外相協議は8時間にも及び、その結果得られた合意は、次のような共同声明として発表された（表2）。

表2 2014年4月17日のジュネーブ声明（仮訳）

ウクライナ情勢に関するジュネーブ会議は、事態を鎮静化させ、全市民の安全を回復する最初の具体的な措置を取ることに同意した。

あらゆる陣営は如何なる暴力、威嚇、また挑発行為も自制する必要がある。会議参加者は過激主義、人種差別、および反ユダヤ主義を含む宗教的不寛容さを強く非難し、そのあらゆる一層の挑発を拒否する。

全ての違法な武装勢力は武装解除されなければならない。全ての違法に占拠された建物は合法的な所有者に返還されなければならない。ウクライナの都市の全ての不法に占拠された市街地や広場及び他の公共施設は開放されなければならない。

抗議者、建物や他の公共場所から退去した人々、及び武器を引き渡した人々には特赦が保証される。重大な罪を犯した者はこの限りではない。

今後、緊張緩和に向けた措置を導入するにあたり、OSCE 特別監視団がウクライナの政府と地方の社会を支援する主要な役割を演じることが合意された。米国、EU 及びロシアは監視員を提供し、この監視団を支援することを約束する。

発表された憲法の実現手続きは、包括的で透明性があり、そして責任があるものになる。あらゆるウクライナの地方や政治地盤で広範な国民的対話を迅速に行ったうえで、人々のコメントや提案された改正点を検討し、その手続きを進める。

会議参加者はウクライナの経済的財政的な安定性の重要性を強調し、前記措置が実施されると追加の支援を議論する用意がある。

この合意では、①暴力の即時停止、②違法な武装勢力は武装解除、③占拠された建物返還、④占拠された市街地や広場などの解放、⑤緊張緩和に向けた措置を導入するにあたり、OSCE が派遣する監査団が主導的な役割を果たすことが定められ、一見したところ、欧米諸国の要求が通り、ロシア側が譲歩した観を呈している。そのためか、ケリー米国务長官も記者会見で、「すべての参加者が建設的な協議をする姿勢を見せてくれた」と一定の評価を示した。

■ ロシアにとっても十分な合意

しかし、同合意では⑥「広範な対話」を行い、憲法改正を進めることが定められ、ロシア側の主張も盛り込まれている。しかも、自治の拡大や連邦制の実現、そして憲法改正は、ロシアおよび親ロシア派勢力が強く希求する最大の目標であったこと、しかもウクライナ国境沿いに集結するロシア軍の撤収要求が包含されなかったことなどを勘案すれば、ロシアにとっても十分に満足 of いく合意であったといえよう。

実際にこの合意について、ロシアのラヴロフ外相自身、次のように述べて、新憲法の策定に際してはあらゆる条項の見直しが担保されねばならないということが強調されたと評価している。

図2 ジュネーブ協議



「我々は宣言の中で、
“憲法に定められた手続きによって広範な国民的対話を即刻開始することが必要だ”との重要な呼び掛けを行った。“対話にはウクライナの全ての地域・政治勢力が参加しなければならず、新憲法の策定に際してはあらゆる条項の見直しが担保されねばならない”と強調されている。」

キエフの現暫定政権は非合法だとの立場を一貫して表明しているプーチン・ロシアが、その暫定政権も参加する 4 者協議に出席したという事実は一ロシアはウクライナの平和正常化を可能にするためのモスクワの決意を表したものと釈明し、ウクライナ暫定政権と欧米諸国に憲法改正を受け入れさせ、且つその早期実現を迫る狙いがあったとみられる。ロシアの評論家達も「合意が結ばれたことそのこと自体がよいことだ。しかし、いま重要なのは、その具体化と実行である」（政治動向センターのセルゲイ・ミヘーエフ所長）と語り、武装解除のみならず憲法の改正に向けた動きの早期開始に期待を寄せている。

3 同国におけるウクライナ住民とロシア系住民の相互感情、及び彼等の対ロシア・対欧米感情の実態

プーチン・ロシアはウクライナ東部の分離・独立運動が一層エスカレートし、軍事介入を余儀なくされるような事態は望んでいない。ロシアのドミトリー・ペスコフ大統領報道官も 19 日、あらためて「ロシアは、どのような国にも侵攻する計画があるなどと言ったことは決してない」と明言した。実際、プーチン・ロシアは軍事介入によって得る成果は皆無に近く、むしろその結果はマイナスとなることを良く承知している。その背景の一つには、ウクライナの住民感情があるとみてよい。

それは「ウクライナ住民に対する世論調査」(原題「*Public Opinion Survey Residents of Ukraine*」)を見れば一目瞭然である。

本調査は、2014 年 3 月 14 日－26 日間、ウクライナ全土 (クリミアを含む) で実施されたものである。本調査にはクリミアも含まれているが、ウクライナのクリミア自治共和国は、調査期間中にウクライナから分離独立し、ソ連の一構成主体となっている。したがって、そのクリミアをどのように調査したのか、それは調査結果にどのように反映されているのか等については注記がなく不明である。

しかし、そうした曖昧性が一部あるものの、本調査はウクライナ政変前後の重要時期におけるウクライナ全土と各地域の人々の意向がよく分かる調査となっており、ウクライナの住民感情の実態を知るには好個の資料である。

「別紙 ウクライナ住民に対する世論調査」

同調査から筆者の関心ある事項を取り纏めると次のとおりである。

① ウクライナは富裕層が 1 %、食糧購入にも貯蓄が必要だという人々が 10%前後、そして衣類などの購入には貯蓄が必要だという層まで含めると約 40%前後の人々が生活は楽でないという構造になっており、これが常態化している。したがって、ウクライナは EU またはロシアと結びつくことによって経済を発展させることが重要な喫緊の課題となっており、EU またはロシアのいずれかを選択しなければならないという宿命になっている。

② そのウクライナでの民族状況は、ウクライナ民族が 83%、ロシア民族が

13%で、ウクライナ人がロシア人の6倍強と圧倒している。そしてそのためか、ウクライナのロシア語市民は、言語の点からも圧力や威嚇を感じているという結果が示されており、同国には間違いなく抜き難いウクライナ市民とロシア（語）系市民との間に相互不信感がある。したがって、ウクライナ人に反発するロシア系市民はロシアへ、その反面、ウクライナ人は EU へ接近する構図が生まれている。

③ 圧迫されているロシア語市民（ロシア系住民）保護のためにロシア軍を派遣するというロシア政府の決定は、ウクライナ全体では8割強の人々が反対している。その反対者はウクライナ西部及び中部において特に顕著で、その割合は96～98%にも上っている。

④ しかし、ウクライナ南部及び東部になるとその状況は変化し、ロシア軍を派遣するというロシア政府の決定を「支持する」及び「どちらかと言えば支持する」者の割合は増加している。とはいえ、その支持者の合計数の割合は、両地域のいずれも30%に満たない（南部で27%、東部で24%）。

親ロシア派勢力が強いウクライナ東部及び南部でも、ロシア軍の派遣決定の支持者はこの程度でしかないという事実は注目すべき実態で、クレムリンもこれは無視できないだろう。

⑤ 一方、ヤヌコヴィチ政権崩壊の端緒となった、経済連合の相手先を EU からロシアへ変えた行為については、それは決して民意を無視したものではなかった。それは本世論調査をみると明らかである。すなわち同政権崩壊時点の2012年2月頃の世論調査をみると、経済連合の相手先として EU を希望する人々の割合は41%、ロシアを希望する人々のそれは36%で、その差は僅か5%でしかない。したがってこの調査結果を見る限り、ヤヌコヴィチ大統領（当時）が、好条件を提示したロシアを経済連合の相手先として選択した行為は決して民意を無視した行為とは言えない。そうだとすれば EU を志向しなかったという理由で同大統領を放逐したのは、親西欧派勢力の“独断とおごり”といえる。

こうしてみるとプーチン・ロシアは、親ロシア大統領を打倒した親西欧派勢力の行為を単にクーデターという理由だけに留まらない思いを抱き、それを支持する欧米諸国の動きとともに彼等に憎悪を抱き、クリミアのロシア編入要請を即座に受け入れたともいえるかもしれない。

⑥ しかしその一方で、ウクライナ人は自国の地政学的ポジションをよく心得ている。彼等は EU 加盟を希望するが、NATO 加盟を希望していないのであ

る。

EU加盟への希望者数の割合は、2012年2月41%であったところ、2014年3月になると52%と増加している。

ところが、NATO加盟希望者数の割合は34%であるが、反対者の割合は44%と10%も反対者の方が多い。

これはウクライナが欧州とロシアの狭間にあるという地政学的条件から、NATOに加盟した場合のロシアの反発を恐れているからだとみられる。ウクライナ人はロシア軍を懸念するが、NATOもまた懸念の対象だということを示している。

以上の様な点から、ロシアが軍事介入をしても、大多数の人々がロシアを支持するかどうかははっきりしない。実際にウクライナ東部の全都市がロシア寄りというわけではなく、ハリコフやドニエプロペトロフスクのような都市も親ロシア派、親欧州派、及び中立派に分かれている。他の小都市も似たようなものである。

要するに、ウクライナ全域は勿論のこと、ウクライナ東部・南部でもロシア系市民が大多数市民であるというわけではないところがクリミアと全く異なる点である。

結局、この世論調査から見えてくることは、クリミアの場合と異なり、プーチン・ロシアは“ウクライナ東部・南部の分離・独立には関心を寄せることはないだろう”ということがほぼ確実だということである。

4 ロシアの行動に制約をかける諸要素

ロシアのウクライナ戦略を考察するにあたって、他の重要な視点はロシア経済に及ぼす影響である。ウクライナ東部はウクライナの産業と経済のハートランドになっている。したがって、同地域での騒擾やロシアの軍事介入は、ウクライナ経済に破滅的な打撃をもたらす可能性がある。しかし、それはブーラメン効果としてロシア経済に大きな負の影響として戻ってくる。加えて諸外国の経済制裁等の負担も考慮しなければならない。

こうした予想される経済面の負の問題は、プーチン・ロシアにとって好ましくはなく、これがロシアのウクライナでの騒擾支援や軍事介入を制約する一つの大きな要因となるだろう。

5 予想されるロシアの対ウクライナ戦略

以上の諸点を総合し、プーチン・ロシアの予想される対ウクライナ戦略の概要を大胆にデザインしてみると次のようなものになるだろう。

(目的)

第一にウクライナはロシアにとって善隣地帯（特殊権益圏／緩衝地帯）の一角をなし、安全保障からも核心的利益の地域であることから、ウクライナのEU化やNATO化は阻止し、ロシアの意向が反映できるウクライナであることを目指す。

(最も望ましい目標)

第二にそれを可能にする最善策は、ウクライナをユーラシア経済同盟に参画させることである。しかし、現時点では最早それは望み難い。

他方、ウクライナを分裂させれば、ウクライナ西部・中部地域に、EUやNATOのような西側ブロックの進出を許すことになることから、ウクライナの分裂（東部・南部の分離・独立）は望まない。

そのため次善の策として、ロシアはウクライナ東部・南部地域を通じてロシアの影響力をキエフに及ぼすようにする。ウクライナ東部・南部地域をまさにそのための重要な源泉地とする。これが現時点では最も望ましい。

これを実現するために、ロシアはウクライナ西部・中部とウクライナ東部・南部とで構成するウクライナの連邦化の実現を目指す動きを支援する。

(望ましい目標)

第三に連邦化が困難な場合、これまで以上にウクライナ東部・南部の自治権の拡大・強化を目指す動きを支援する。

(目標達成の優先順位)

第四に前記のため、大統領選挙に先立ち、国体の枠組み（連邦制或いは自治権の拡大）を定める憲法改正の実現を目指す動きを支援する。

第五に憲法改正は、5月25日の大統領選挙の実施以前にその目標を達成するように努める。

大統領選挙が実施されれば、民族構成比率から反ロシアのウクライナ人が大統領に当選することは確実であり（細部は別稿）、連邦化ないし自治権拡大の願

望は困難となる可能性が高まるからである。

第六に憲法改正は、(選挙に依らず)話し合いによって実現しなければならない。このため、ウクライナ東部・南部地域の分離・独立の動きを調停する過程のなかで、憲法改正(連邦化、自治権の拡大等)を迫る。この動きを支援する。この際、先の17日のジュネーブ合意はこれを実施する根拠となる。

第七にもし大統領選挙実施までに憲法改正(連邦化ないし自治権の拡大)ができそうにない場合、大統領選挙の実施を遅らせるか、或いは実施が不可能な状況に導く。そのため、ウクライナ東部・南部の情勢の混迷化はやむを得ない。

ウクライナ・ロシア国境沿いに、ロシア部隊を集結させ、ウクライナ指導部に心理的な圧力をかける(ただし、これはあくまで恫喝に限定し、実際に軍事介入をおこすことは厳にしない)。

第八にクリミアのロシア化を国際社会に承認させる。

第九にウクライナ及び欧米諸国の動きに対しては、ウクライナ及び欧州に対するエネルギー輸出を政治手段として使用する。

これに対する欧米諸国の対抗策を予期し、ロシアはエネルギー政策の強靱性を保持するように東方へのエネルギー販路拡大に留意する(販路の開拓と欧州向けエネルギー収入の落ち込みをカバーするように努める)。

第十に中国など親ロシア国との連携強化を図る。

第十一に対米軍事力の強化に努める(詳細は別稿)。

ラヴロフ外相は4者協議での共同宣言の後、「宣言で我々は、あらゆる過激主義、人種主義、宗教的不寛容を決然と非難し、また否定した」と述べ、圧倒的多数を占めるウクライナ人から圧迫や威嚇を受けていると感じているウクライナのロシア系住民の擁護にロシアは十分に留意していることを強調した。

それとともに前に述べたように「広範な国民的対話を即刻開始することが必要だ。対話にはウクライナの全ての地域・政治勢力が参加しなければならない。新憲法の策定に際してはあらゆる条項の見直しが担保されねばならない」と語り、新憲法の策定について強調している。

プーチン・ロシアの対ウクライナ戦略は、この外相の最後の数行の発言に凝縮されているとあってよく、筆者はまさに「①国民的対話を(=話し合いで)、

②即刻開始し (=大統領選挙前に早期に)、③憲法を改正する (新憲法の策定) (=自治権の拡大を図り、連邦化を求める)」の三点を眼目とするものであるとみている。

6 対ウクライナ戦略に変化をもたらす可能性のある諸要素

プーチン・ロシアの対ウクライナ戦略は、様々な事象によって影響を受ける。その第一はやはりウクライナの国内情勢から影響を受けるだろう。

早速、19日から20日にかけての深夜、スラヴャンスク北部検問所付近で銃撃戦が起こり、親西欧派過激集団「右派セクター」の戦闘員らによる攻撃で死者が発生する事件が起きた。これに伴ってスラヴャンスク義勇軍の指導者ヴァチェスラフ・ポノマリョフ氏(「市長」)はロシア政府に対し、ドネツク州およびルガンスク州への平和維持軍の派遣を求めた。

このような事態が続くと、プーチン・ロシアは、望まないロシア軍の軍事介入をせざるを得ないようになる。

その第二はウクライナ国内情勢がロシアのウクライナへの関与を強め、あるいは軍事介入が起きる場合、それがロシア・欧米諸国への対立へと飛び火するだろう。これはあり得ないことではない。

しかもこのウクライナ情勢を通じて、ロシアと米国の間でできた大きな溝(相互不信の冷たい関係)は早期に氷解しそうになく、長期化することが予想される。

冷戦状態と言えば、かつて2008年にグルジア戦争が起こった際も今日と同様に欧米諸国とロシアの間に冷戦状態が生じた。しかし、この時は、2009年冒頭になると米国がロシアとの関係を「リセット」すると一方的に宣言し、冷たい関係は短期間(4カ月程度)で氷解したばかりでなく、かつてないほどの良好な関係が出現したのである。それはバラク・オバマが大統領として登場し、それまでのイラク作戦からアフガン作戦重視に戦略転換を図ったことに起因している。アフガニスタンへの大兵力の投入によって、パキスタン補給経路に問題が生じた米国やISAFを派遣する欧州(NATO諸国)は、ロシアから中央アジアに通じる経路(補給路)を使用せざるを得ない状況となり、ロシアとの関係改善がどうしても必要になったからであった。しかし、今日、米国はアフガニスタンから撤退を決め、ロシアに補給路で依存する必要性もなくなった。それゆえ、米国はロシアにこれまでにない強い姿勢で臨むことができる。こうした背

景からロシアと米国との関係修復はグルジア戦争時の場合と異なり、長期に渡ることが予想される。そうだとすれば、この長期間に何が起きるか分からず、不確実性は増すだろう。ロシアの対ウクライナ戦略もこの不確実性の増大の影響を受ける。そして、ウクライナ情勢は大国が関わり、真正面から取り組んでいるだけに、予想外の展開を見せる懸念がある。ロシアの対ウクライナ戦略も理性の枠内に留まらない危険性がある。

かつてないグローバルな戦争の危険性を帯びたウクライナ情勢は、長期にわたって注視する覚悟が求められよう。

ウクライナ住民に対する世論調査

(原題「*Public Opinion Survey Residents of Ukraine*」)

実際の調査は、インターナショナル・リパブリカン・インスティテュートが委託して、「世論・市場調査会社バルティック・サーベイ」が実施し、その調査資金は米国国際開発庁が提供している。

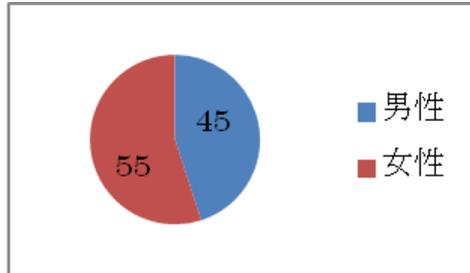
調査方法等の概要は次のとおりである。

- ①調査は、回答者の自宅において、対面形式で実施
- ②調査対象はウクライナ全土の無作為に選んだ 27 の地域（ウクライナの 25 の地域とキエフ及びセバストポリ）で、且つ、18 才以上の投票資格のあるウクライナ定住者 1,200 人に対して実施。
- ③誤差の範囲はプラスマイナス 2.8 パーセント以内
- ④回答率は 63 パーセント
- ⑤地域区分：

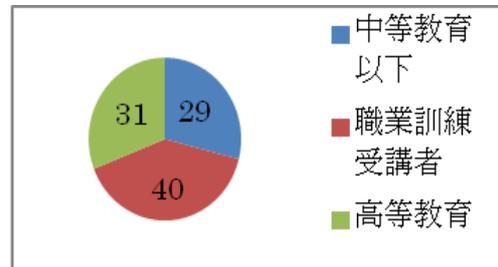
大区分	包含地域
ウクライナ 西部	Chernivetska、Ivano-Frankivska、Khmelnyska、Lvivska (リビフ)、Rivnenska (リブネ)、Ternopilska (テルノピリ)、Transcarpathian、Volynska
ウクライナ 中部	Cherkaska、Chernihivska、Kirovogradska、Kyivska、Poltavska、Sumska、Vinnytska、Zhytomyrska and the city of Kyiv (キエフ)
ウクライナ 南部	Autonomous Region of Crimea (クリミア自治共和国)、Khersonska (ヘルソン)、Mykolaivska (ミコライフ)、Odeska (オデッサ)、Sevastopol (セバストポリ)、Zaporizka (ザポリジャ)
ウクライナ 東部	Dnipropetrovska (ドニプロペテロフシク)、Donetska (ドネツク)、Kharkivska (ハリコフ)、Luhanska (ルハンシク)

1 ウクライナ国家の性格

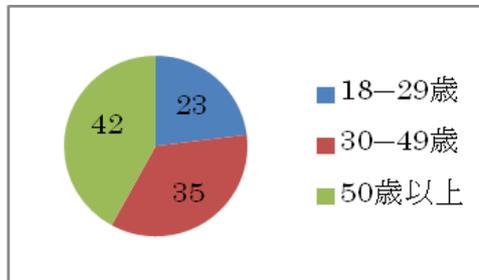
(1) 男性と女性の割合



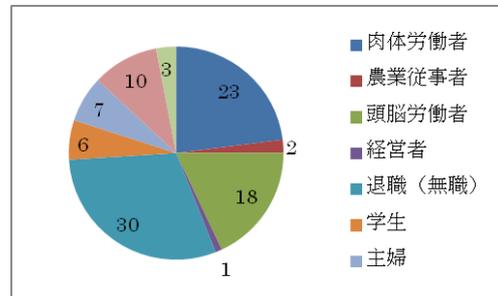
(4) 教育レベル



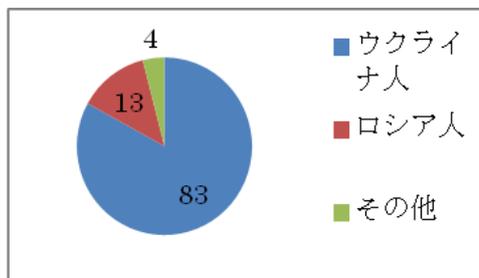
(2) 年齢層の割合



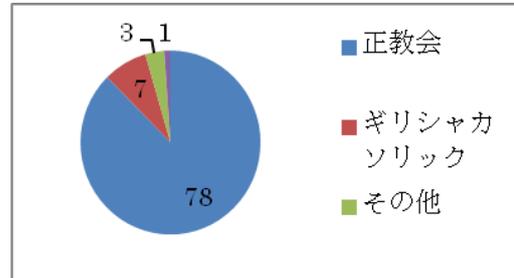
(5) 職業



(3) 民族構成

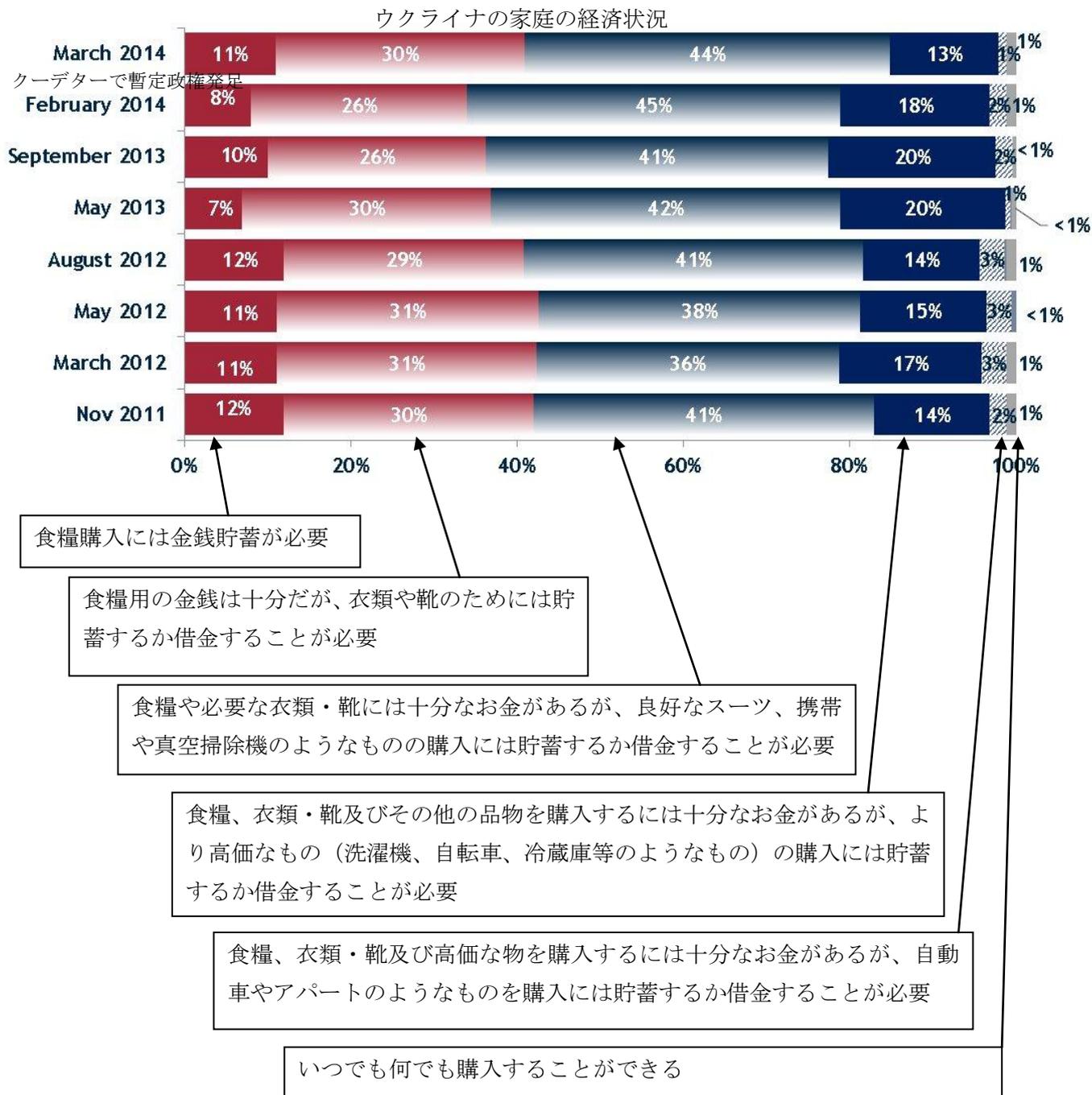


(6) 宗教



評価：
 ウクライナ人は宗教的にはロシア人と同質の正教会信者が殆どである（約8割弱）。
 民族的にはウクライナ人がロシア人の6倍強と圧倒的に多い。
 教育レベルは職業訓練従事者と高等教育を受けた者が7割を占め、高い。彼等はロシア人との差別化からも西欧志向が強い。

2 経済改革を要するウクライナー同国の家庭の経済状況

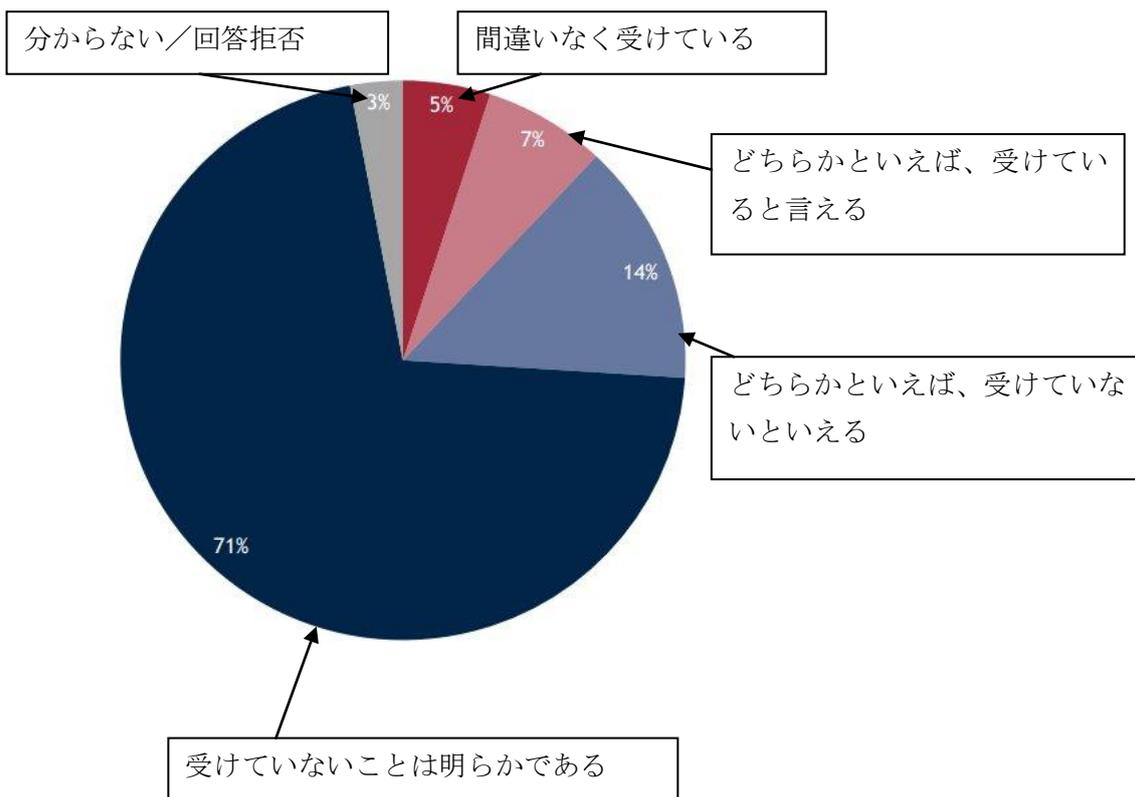


評価：

ウクライナの経済的富裕・貧困層の割合は、2011年～14年の間、ほぼ一定している。富裕層はわずか全体の1%である。食料品の購入に貯えが必要とする層は10%前後、さらに衣類・靴を購入するには貯えが必要だとする層の30%を加えると約4割強が生活苦となっている。これらの層が政権不満層になっているとみられる。

3 ウクライナにおけるロシア語市民の迫害の有無

ウクライナのロシア語市民は、言語ゆえに威嚇や圧力を受けていると、あなたは思いますか？



評価：

ウクライナの人々の70%強の人々は、ロシア語を話すからと言って、彼らが圧力を受けたり、脅かされてはいないと考えている。

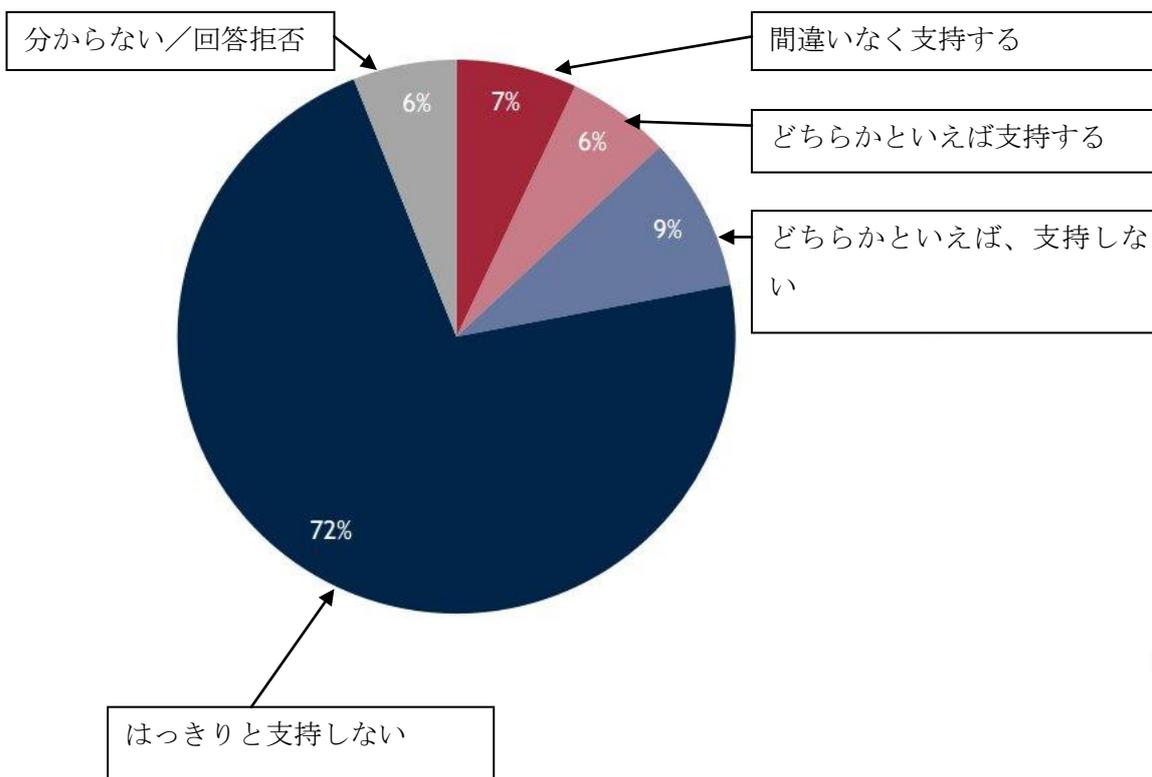
しかし、「圧力を受けていると感じている」人々の割合は、「どちらかと言えば圧力を受けていると感じている」人々とを併せると、ウクライナ人口全体の12%程度が、やはり威嚇や圧力を受けていると感じているようだ。

この12%の数字は、ロシア人の民族構成の割合（13%）にほぼ等しい。それゆえ、ウクライナのロシア語市民（ロシア系市民）は、ウクライナ人から威嚇ないし圧力を受けていると感じているようだ。

4 ロシア語市民を守るためのロシア軍の軍事介入に対するウクライナの市民感情

(1) 全般

ロシア語を話すウクライナ市民の保護のため、ロシアがロシア軍を派遣する決定を行ったことを、あなたは支持しますか



評価：

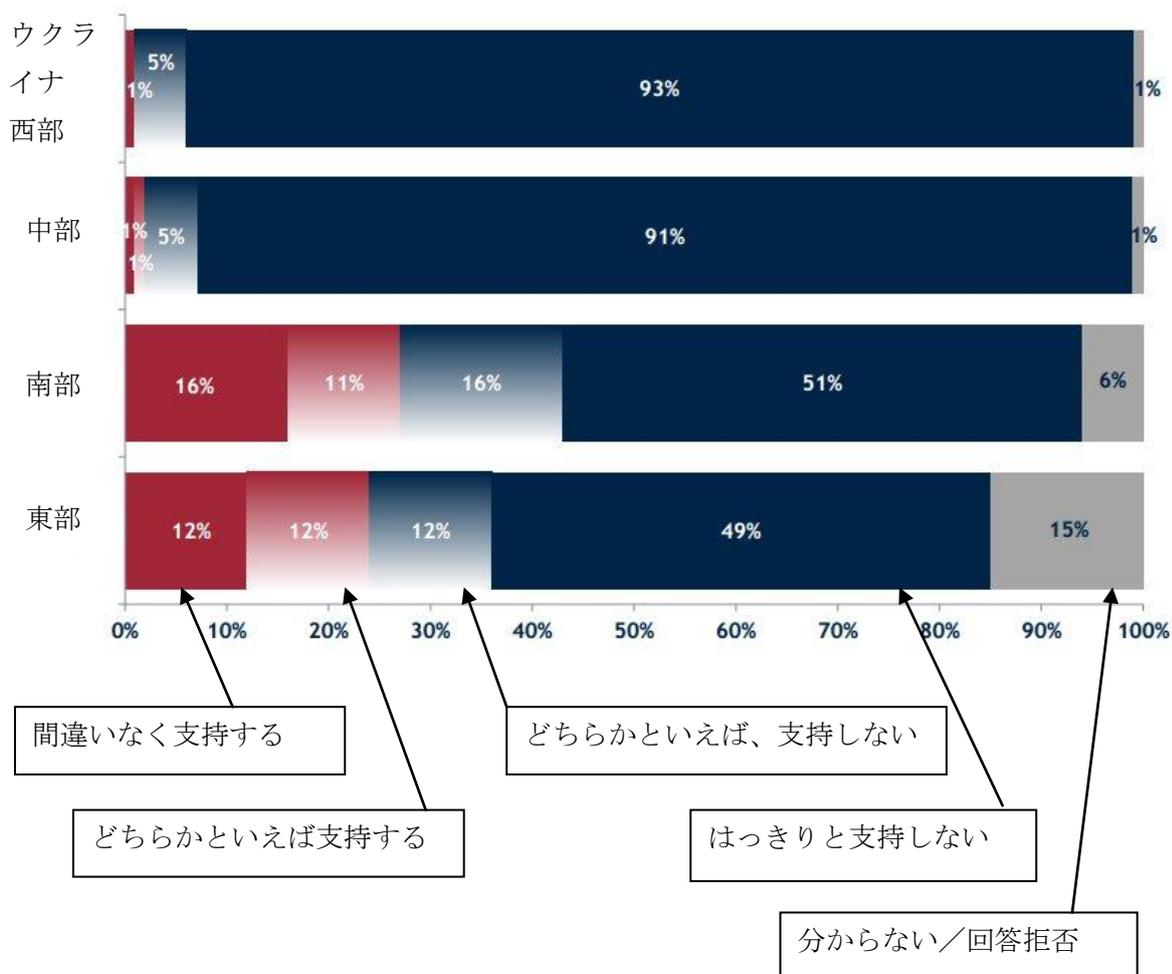
ロシア軍の派遣に対するウクライナ人の反応は、「概ねの反対の意向」を示した者と「はっきりと反対の意向」を示した者をあわせると、81%が支持しない意向を示している。介入を支持する者は、概ねの支持者とあわせても13%に過ぎない。

つまり、ウクライナにおけるロシア軍の介入支持の実態は、支持率わずかに1割強で、反対が8割強に上るといった状況になっている。

(2) 地域別支持状況

ロシア語を話すウクライナ市民の防衛のため、ロシアがロシア軍を派遣する決定をしたことを、あなたは支持しますか？

—地域別状況—



評価：

ロシアのロシア軍派遣の決定に対する支持・不支持の地域別状況を概観すると、ウクライナの西部と中部は「支持しない」及び「どちらかと言えば支持しない」者の割合は96～98%になり、ほぼ支持しない意向が明瞭に表れている。

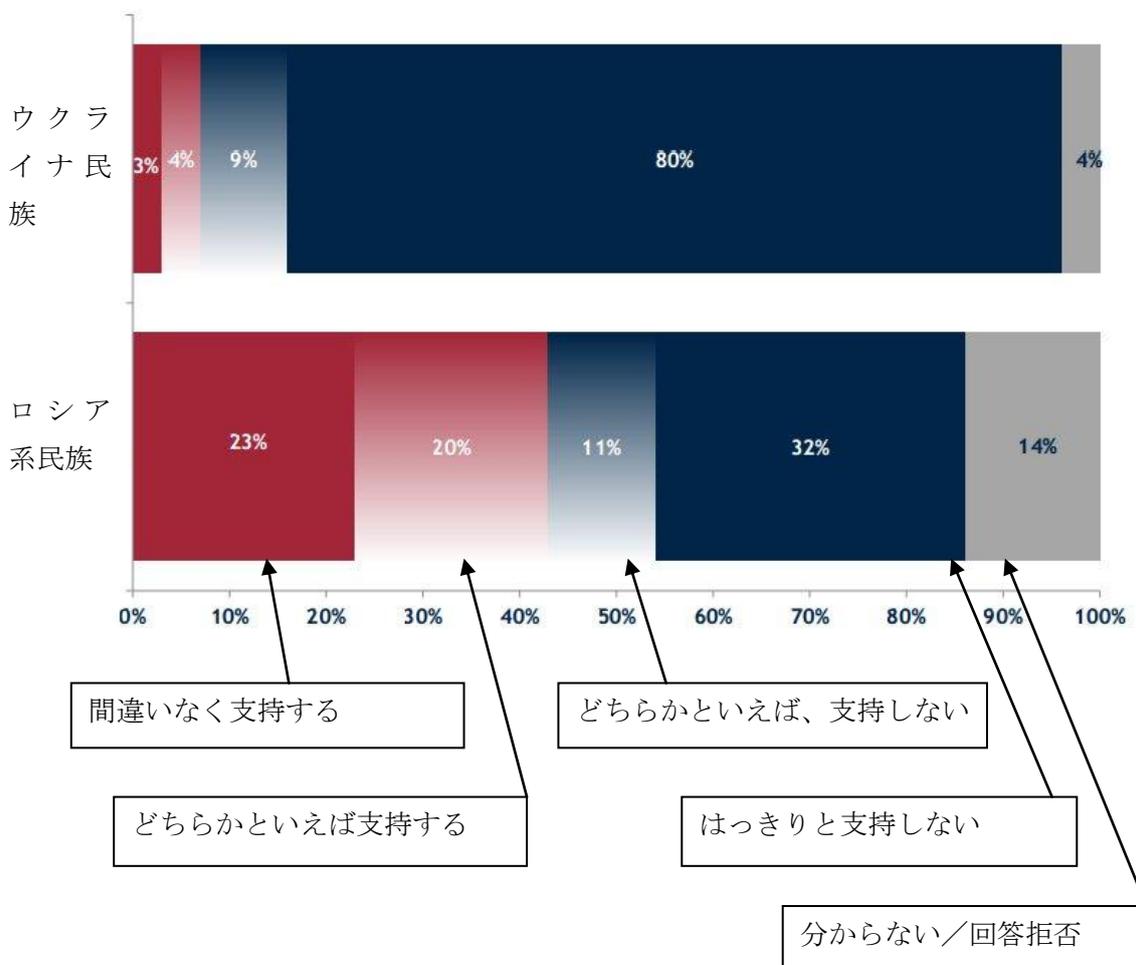
これに対し、南部と東部は「支持する」及び「どちらかと言えば支持する」者の割合は、確かに西部及び中部よりは大きい。それでも「支持」と「どちらかと言えば支持」の合計者数の割合は、両地域ともに30%にも満たない（南部で27%、東部で24%）。

親ロシア派勢力が強いウクライナ東部及び南部でさえ、ロシア軍の派遣決定に対しては反発が強い（不支持率が大きい）という実態になっている。

(3) 民族別支持状況

ロシア語を話すウクライナ市民の防衛のため、ロシアがロシア軍を派遣する決定をしたことを、あなたは支持しますか？

—民族別状況—



評価：

ロシア軍の派遣決定に対し、ウクライナ民族は89%（「はっきりと支持しない」と「どちらかと言えば支持しない」の合計）が支持しない、つまり反感を持っている。

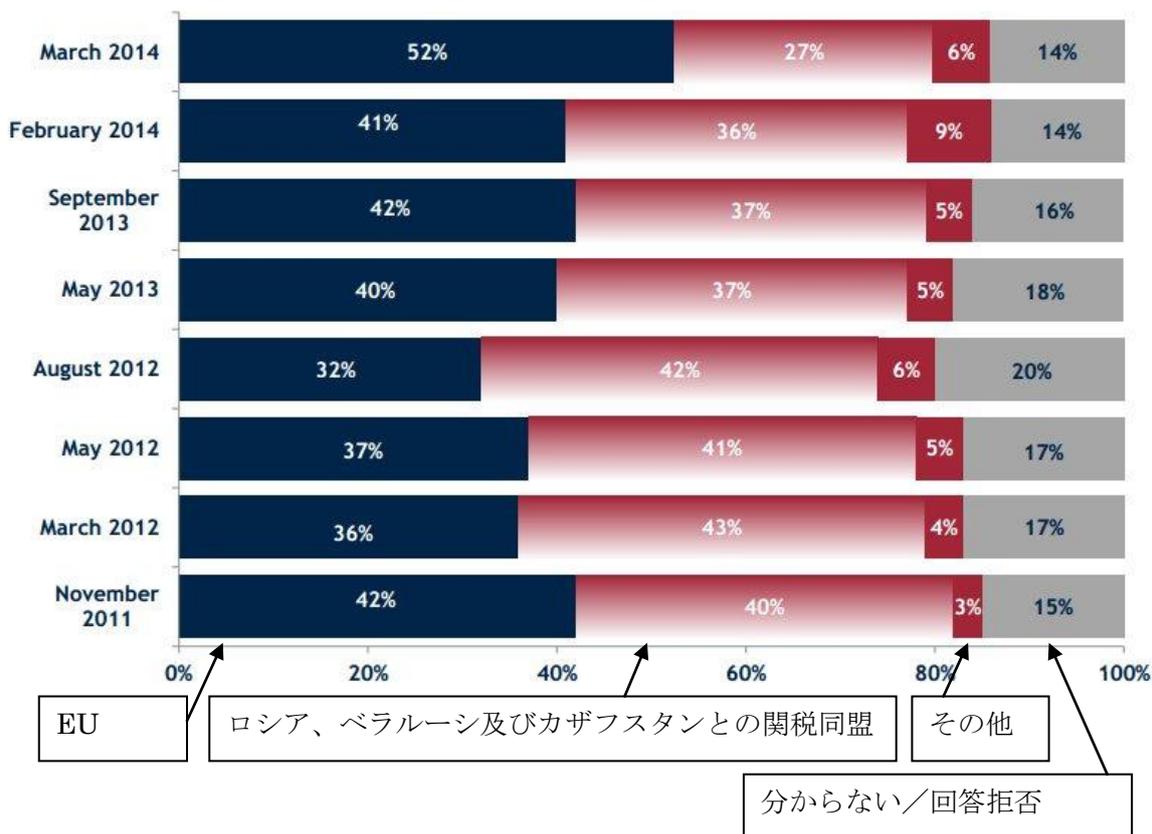
これに対し、ロシア系民族のウクライナ人は43%（「間違いなく支持」と「どちらかと言えば支持」の合計）がロシア軍の派遣決定を支持しているが、支持しない者も43%（「はっきりと支持しない」と「どちらかと言えば支持しない」の合計）いて、支持する者と支持しない者が全く拮抗している極めて注目に値する状況となっている。

つまり、ロシア語市民（ロシア系市民）でもその半数は、ロシア軍の派遣決定を望んでいないという実態となっている。

5 ウクライナ人が加盟を望む国際経済連合

(1) 全般

もしウクライナが、ただ一つの国際経済連合に加盟するとすれば、
いかなる連合に加盟すべきか？ —全般—



評価：

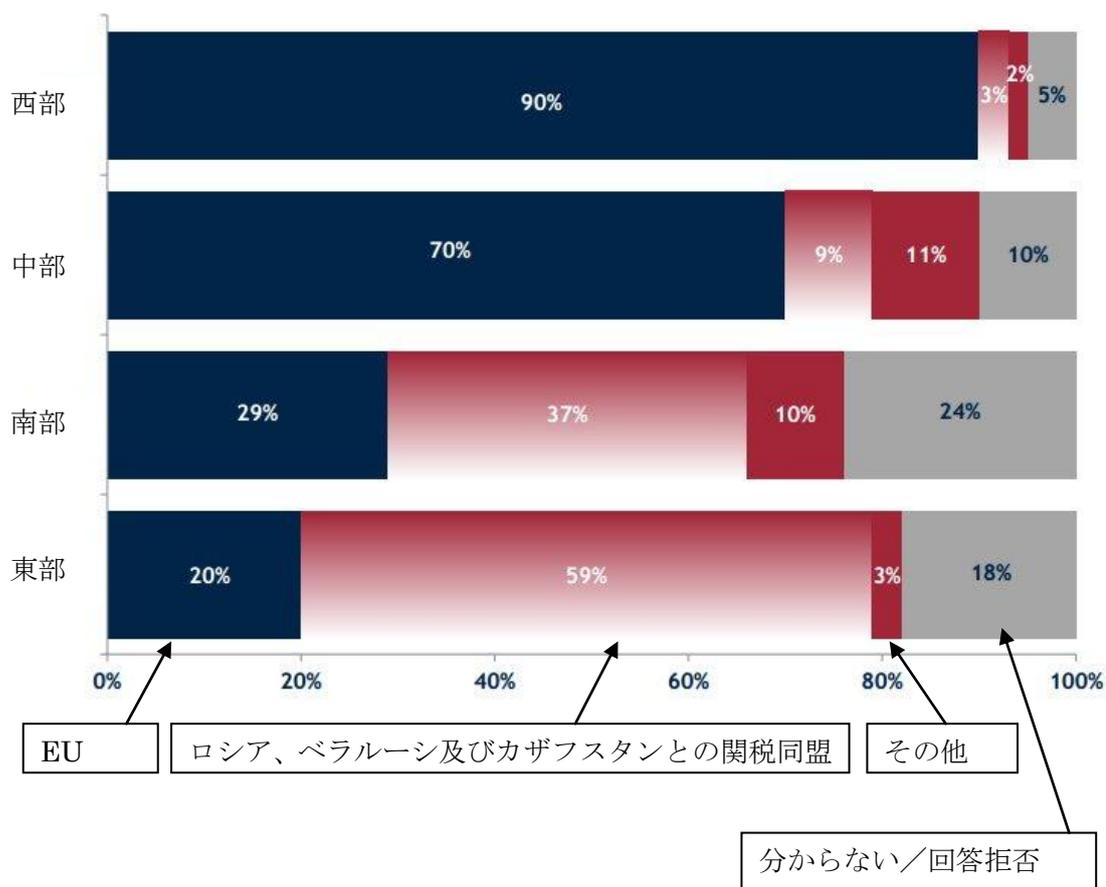
2011年11月から2014年3月までの間で、EU加盟（連合協定）を希望するウクライナ人は、2012年8月の32%がボトムの状態であり、それ以降は40%台に増大し、本年2014年3月には52%（最大の希望者数を記録）となっている。

これに対し、ロシア等との経済同盟を希望するウクライナ人は2012年8月の42%を最後にそれ以降は30%台となり、減少を続けて、本年2014年3月には最低の希望者数となり、その割合は27%にまで落ち込んでいる。

親西欧派勢力がEU志向を求めてヤヌコヴィチ政権を崩壊させた2014年2月は、EU加盟希望者数41%、ロシア等加盟希望者数36%とその割合は5%と僅少であった。したがって、国民のこのような実情に照らせば、同大統領（当時）がEUを必ず選ばなければならないという国内状況ではなく、EUとロシアの間でウクライナにとって条件の良い方を選べばよかったのである。したがって、彼がロシアを選んだのを誤りと決め付けることはできない。

(2) 地域別

もしウクライナが、ただ一つの国際経済連合に加盟するとすれば、
いかなる連合に加盟すべきか？—地域別—



評価：

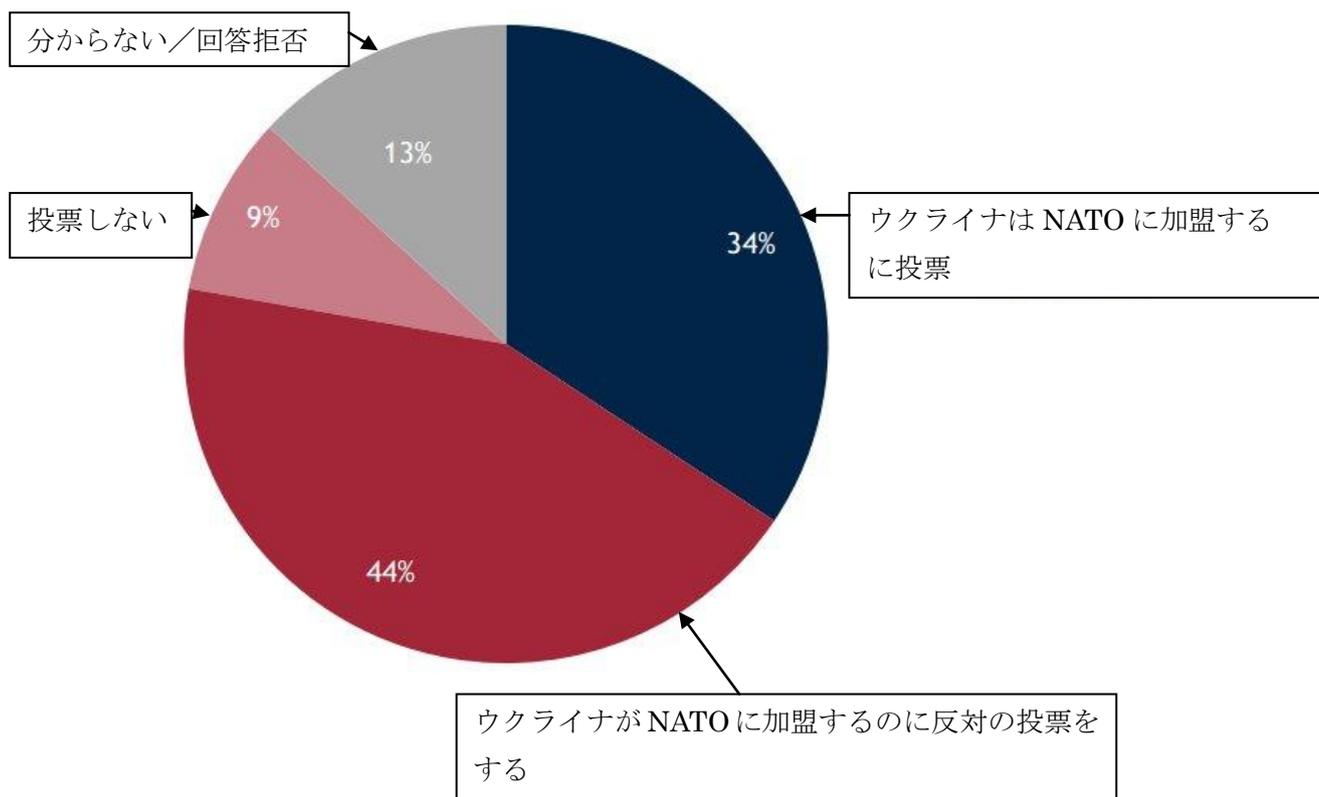
国際経済連合の相手先として、西部及び中部のウクライナ人は圧倒的に EU（経済連合協定）を選んでいる（各々90%、70%）。

他方、南部及び東部のウクライナ人の多くは、ロシアとの経済連合を選んでいる（各々37%、59%）。とりわけウクライナ東部は6割近くがロシアとの経済連合を望んでおり、西部及び中部と対極をなしている。

南部及び東部は、ロシアとの経済連合を望む市民が多いが、それでも少なくない市民が EU との連合協定を望んでおり（各々29%、20%）、西部及び中部が明瞭な EU 志向を目指しているのに対し、複雑な状況となっている。

6 ウクライナの NATO 加盟の意向

もし本日、ウクライナの NATO 加盟に関する投票があるとすれば、あなたはどのように投票するか？



評価：

ウクライナ人の NATO 加盟希望者数は 34%である。

それに対し、NATO 加盟に反対する人々の割合は 44%である。

したがって、ウクライナ人の多くは EU との経済的結び付きは希望するものの、NATO 加盟には躊躇するという実態が浮かび上がっている。

恐らく、ウクライナ人は、NATO とロシアの量軍事組織の狭間にあるという地政学的条件から、NATO に加盟した場合のロシアの反発を恐れているためだとみられる。